

II 財源措置（一般会計）

1 市税 1,958億9,027万7千円（対前年度当初予算 ▲4.9 %）

（単位：％）

区 分	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (A)	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
個人市民税	660億9,779万9千円	716億4,975万4千円	▲55億5,195万5千円	▲7.7
法人市民税	174億9,879万9千円	234億 944万7千円	▲59億1,064万8千円	▲25.2
固定資産税	816億2,822万5千円	806億3,193万9千円	9億9,628万6千円	1.2
そ の 他	306億6,545万4千円	302億9,501万3千円	3億7,044万1千円	1.2
計	1,958億9,027万7千円	2,059億8,615万3千円	▲100億9,587万6千円	▲4.9

- ・個人市民税 給与収入の減少などにより、7.7%の減となる見込み。
- ・法人市民税 引き続き景気低迷により企業収益が減少する見通しであることから、25.2%の減となる見込み。
- ・固定資産税 土地分は地価下落により減収となるが、家屋分が新築及び増築により増収となる見込みであることなどから、固定資産税全体で1.2%の増となる見込み。
- ・そ の 他 事業所税の減収が見込まれるものの、市たばこ税などの増収により、1.2%の増となる見込み。

2 地方交付税 415億円 (対前年度当初予算 +2.5%)

(単位：%)

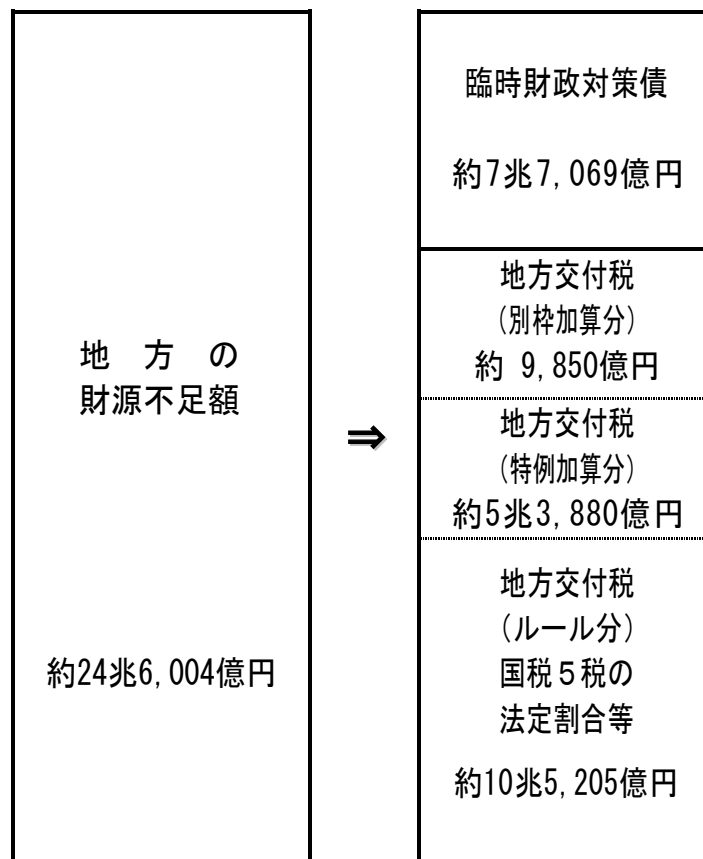
区 分	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (A)	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
普通交付税	(685億円) 400億円	(560億円) 390億円	(125億円) 10億円	(22.3) 2.6
特別交付税	15億円	15億円	0	—
計	(700億円) 415億円	(575億円) 405億円	(125億円) 10億円	(21.7) 2.5

※ () は、「臨時財政対策債」を含んだ場合の金額
 国の地方財政対策及び平成21年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、415億円を見込む。

<平成22年度の地方財政対策>

平成22年度の地方財政対策として、平成21年度に引き続き、従来、地方交付税で補てんされていた地方の財源不足の一部が「臨時財政対策債」(市債)で補てんされる。ただし、この「臨時財政対策債」については、償還時に全額が地方交付税で措置される。

財源不足に対する補てんのスキーム(22年度)



3 国庫支出金 1,093億3,984万5千円（対前年度当初予算 +22.8%）

（単位：％）

区 分	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (A)	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
公共事業	82億4,847万6千円	87億4,089万3千円	▲4億9,241万7千円	▲5.6
高齢者・障害者・ 児童福祉等	340億9,875万7千円	184億7,143万7千円	156億2,732万円	84.6
生活保護	274億4,571万2千円	235億8,764万円	38億5,807万2千円	16.4
原爆被爆者援護	367億7,994万5千円	362億3,113万4千円	5億4,881万1千円	1.5
そ の 他	27億6,912万3千円	20億 876万円	7億6,036万3千円	37.9
計	1,093億4,211万3千円	890億3,986万4千円	203億224万9千円	22.8

（主な増減要因）

公 共 事 業	段原東部地区住宅市街地総合整備の皆減	▲9億1,243万9千円
	中学校整備の増	4億4,198万6千円
高齢者・障害者・児童福祉等	子ども手当の皆増	177億5,522万5千円
	児童手当の減	▲35億4,603万3千円
生 活 保 護	受給世帯数の増	38億5,807万2千円
原爆被爆者援護	医療特別手当の受給者数の増	23億6,283万4千円
	健康管理手当の受給者数の減	▲17億4,823万7千円
そ の 他	高等学校授業料不徴収負担金の皆増	6億 485万4千円

4 市債 722億9,720万円 (対前年度当初予算 +19.7%)

(単位：%)

区 分	平成22年度(2010年度) 当初予算額 (A)	平成21年度(2009年度) 当初予算額 (B)	差 引 (A)-(B)	伸 率
一般事業債	342億2,480万円	280億6,970万円	61億5,510万円	21.9
退職手当債	40億円	40億円	0	—
行政改革推進債	40億円	35億円	5億円	14.3
臨時財政対策債	285億円	170億円	115億円	67.6
合併特例債	15億7,240万円	16億6,160万円	▲ 8,920万円	▲ 5.4
借換債	0	61億8,600万円	▲ 61億8,600万円	皆減
計	722億9,720万円	604億1,730万円	118億7,990万円	19.7

① 伸び率 対前年度当初予算 19.7%

(要因)

・臨時財政対策債	115億円
・学校整備	44億9,060万円
・西風館建設	20億6,890万円
・安佐南工場建替	7億8,890万円
・消防施設整備	7億3,290万円
・行政改革推進債	5億円
・借換債	▲ 61億8,600万円
・広島高速道路公社に対する出資債等	▲ 12億9,220万円
・段原土地地区画整理事業	▲ 8億3,180万円

② 依存度 12.2% [地方財政計画16.4%]

③ 市債残高見込み

区 分	平成22年度末残高(a)	平成21年度末残高(b)	差引 (a)-(b)
一般会計債	9,964億2,188万3千円	9,680億4,615万4千円	283億7,572万9千円
実質残高	7,294億8,356万1千円	7,360億9,436万円	▲ 66億1,079万9千円

(注) 実質残高とは、市債残高の総額から、臨時財政対策債などの特別な市債残高と、将来の返済に備えて減債基金に積み立てている額を除いた額である。

5 基金繰入金 48億9,800万円 (対前年度当初予算 ▲34.7%)

(1) 財源調整のための基金

財政調整基金繰入金 35億9,800万円 (平成21年度当初予算36億円)

(2) 財源対策として今回特別に取り崩す基金

土地開発基金繰入金 10億円 (平成21年度当初予算20億円)

地域福祉基金繰入金 3億円 (平成21年度当初予算19億円)

各基金の年度末残高の状況

区 分	平成22年度末残高 (A)	平成21年度末残高 (B)	差 引 (A)-(B)
財政調整基金	50億 500万円	85億7,500万円	▲ 35億7,000万円
土地開発基金	55億6,700万円	66億8,100万円	▲ 11億1,400万円
地域福祉基金	300万円	3億 300万円	▲ 3億円
計	105億7,500万円	155億5,900万円	▲ 49億8,400万円

(参 考)

財政調整基金の残高の説明

区 分		財 政 調 整 基 金	
平成20年度末残高(出納整理期間を含む)		109億8,000万円	
平成21年 度中増減	積立	12月補正予算(剰余金積立)	10億 300万円
		運 用 益	1億1,500万円
		計	11億1,800万円
	取崩し	当 初 予 算	▲ 36億円
		6 月 補 正 予 算	▲ 1億9,100万円
9 月 補 正 予 算		▲ 7,000万円	
12月補正予算(取崩の減)		3億3,800万円	
計		▲ 35億2,300万円	
平成21年度末残高(出納整理期間を含む)		85億7,500万円	
平成22年 度中増減	運 用 益 積 立	2,800万円	
	取 崩 し	▲ 35億9,800万円	
平成22年度末残高(出納整理期間を含む)		50億 500万円	